



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 オーミケンシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3111 URL <https://omikenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高口 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大野 泰由 TEL 06-6205-7300
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,122	△21.6	△90	-	21	△30.5	△1,114	-
2022年3月期	3,980	△41.4	175	-	31	-	△375	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,245百万円 (-%) 2022年3月期 △390百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△168.94	-	△35.1	0.1	△2.9
2022年3月期	△56.90	-	△9.4	0.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,718	2,554	13.0	235.66
2022年3月期	22,384	3,799	17.0	424.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,554百万円 2022年3月期 3,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,416	466	△719	1,536
2022年3月期	△1,237	2,073	△707	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 2024年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	12.1	250	—	50	129.1	△1,000	—	△154.84

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,602,459株	2022年3月期	6,602,459株
2023年3月期	5,301株	2022年3月期	5,296株
2023年3月期	6,597,161株	2022年3月期	6,597,164株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,065	△21.8	△22	—	△58	—	△1,191	—
2022年3月期	3,920	△40.7	256	—	106	—	△869	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△180.63	—
2022年3月期	△131.85	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,755	2,569	13.0	237.94
2022年3月期	22,453	3,765	16.8	419.15

（参考）自己資本 2023年3月期 2,569百万円 2022年3月期 3,765百万円

（個別業績の前期実績値との差異理由）

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響、中国販売の不振等により減収となりました。また原燃料価格の高騰、急激な円安の進行に伴う物価の上昇等により経常利益は減益、更に多額の減損損失の計上等により当期純利益も減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2024年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.745	10.745

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等から経済活動は徐々に正常化に向かっているものの、長期化の様相を呈している半導体不足や原燃料価格の高騰、円安に伴う物価の上昇、世界経済における収束の見えないウクライナ問題や年度末の金融不安の顕在化等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引続き各部門において2020年5月13日開催の取締役会で決議した事業再構築策の実行により収益改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高3,122百万円(前年同期比21.6%減)となり、営業損失90百万円(前年同期は営業利益175百万円)、経常利益21百万円(前年同期比30.5%減)、減損損失791百万円・事業撤退損778百万円及び法人税等調整額447百万円の計上等もあり親会社株主に帰属する当期純損失1,114百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失375百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、売上高1,604百万円(前年同期比35.3%減)、セグメント損失50百万円(前年同期は134百万円のセグメント利益)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高991百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益621百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

③食品

食品部門につきましては、売上高138百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント損失69百万円(前年同期は54百万円のセグメント損失)となりました。

④その他

その他部門につきましては、売上高388百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント損失9百万円(前年同期は27百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は流動資産の減少や土地の売却等により、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少し19,718百万円となりました。負債は有利子負債の返済や繰延税金負債の取崩等により、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し17,164百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,245百万円減少し2,554百万円となりました。なお、自己資本比率は13.0%で、前連結会計年度末より4.0ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純損失が1,559百万円となり、減損損失791百万円等がありました。また、事業撤退損の支払額778百万円、為替差益247百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,416百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出116百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入582百万円等があり、466百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額198百万円、長期借入による収入6,376百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出6,969百万円、リース債務の返済による支出185百万円、社債の償還による支出140百万円等があり、719百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,568百万円減少し、1,536百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	19.4	10.6	18.7	17.0	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	16.0	16.0	13.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	103.8	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、長期化の様相を呈している半導体不足や原燃料価格の高騰、円安に伴う物価の上昇、ウクライナ問題や国内外経済のさらなる下振れリスク等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円、営業利益250百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	1,536
受取手形、売掛金及び契約資産	356	395
商品及び製品	547	508
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	118	89
その他	244	461
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	4,373	2,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196	207
機械装置及び運搬具（純額）	66	59
土地	17,559	16,210
その他（純額）	28	81
有形固定資産合計	17,851	16,559
無形固定資産	2	10
投資その他の資産		
投資有価証券	54	54
その他	150	163
貸倒引当金	△58	△70
投資その他の資産合計	147	147
固定資産合計	18,000	16,717
繰延資産		
社債発行費	10	6
繰延資産合計	10	6
資産合計	22,384	19,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304	291
短期借入金	8,575	2,285
1年内償還予定の社債	140	115
リース債務	200	167
未払法人税等	5	1
賞与引当金	26	27
その他	585	344
流動負債合計	9,837	3,232
固定負債		
社債	265	150
長期借入金	735	6,667
リース債務	536	404
繰延税金負債	5,754	5,307
役員退職慰労引当金	97	104
環境対策引当金	12	3
退職給付に係る負債	342	296
その他	1,002	998
固定負債合計	8,747	13,931
負債合計	18,584	17,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,829	5,829
利益剰余金	△832	△1,946
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,092	3,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△1,300	△1,427
その他の包括利益累計額合計	△1,292	△1,423
純資産合計	3,799	2,554
負債純資産合計	22,384	19,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,980	3,122
売上原価	2,566	1,909
売上総利益	1,414	1,213
販売費及び一般管理費	1,238	1,303
営業利益又は営業損失(△)	175	△90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	49	247
その他	88	143
営業外収益合計	140	393
営業外費用		
支払利息	219	210
その他	65	70
営業外費用合計	284	280
経常利益	31	21
特別利益		
固定資産売却益	1,004	—
その他	31	—
特別利益合計	1,035	—
特別損失		
固定資産廃棄損	5	11
減損損失	100	791
事業撤退損	938	778
特別損失合計	1,044	1,580
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22	△1,559
法人税、住民税及び事業税	7	3
法人税等調整額	390	△447
法人税等合計	397	△444
当期純損失(△)	△375	△1,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△375	△1,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△375	△1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△16	△126
その他の包括利益合計	△15	△130
包括利益	△390	△1,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△390	△1,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	△456	△4	5,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△375		△375
自己株式の取得				△0	△0
減資	△3,105	3,105			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,105	3,105	△375	△0	△375
当期末残高	100	5,829	△832	△4	5,092

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6	1	△1,284	△1,277	4,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△375
自己株式の取得					△0
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1	△16	△15	△15
当期変動額合計	1	△1	△16	△15	△390
当期末残高	8	—	△1,300	△1,292	3,799

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,829	△832	△4	5,092
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,114		△1,114
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,114	△0	△1,114
当期末残高	100	5,829	△1,946	△4	3,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8	—	△1,300	△1,292	3,799
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,114
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△3	△126	△130	△130
当期変動額合計	△0	△3	△126	△130	△1,245
当期末残高	7	△3	△1,427	△1,423	2,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22	△1,559
減価償却費	46	30
減損損失	100	791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	△999	11
受取利息及び受取配当金	△2	△2
為替差損益(△は益)	△54	△247
事業撤退損	938	778
支払利息	219	210
売上債権の増減額(△は増加)	148	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	113	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	△16
その他	△444	△439
小計	△71	△405
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△222	△229
法人税等の支払額	△8	△6
事業撤退損の支払額	△938	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	△177	△116
有形固定資産の売却による収入	2,233	582
敷金の回収による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,073	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	197	198
長期借入金の返済による支出	△567	△6,969
長期借入れによる収入	-	6,376
社債の償還による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△197	△185
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	△1,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	3,105
現金及び現金同等物の期末残高	3,105	1,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」、「食品」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維」はレーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は不動産賃貸等を行う事業、「食品」は食料品の製造加工販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,480	980	158	3,620	360	3,980	—	3,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,480	980	158	3,620	360	3,980	—	3,980
セグメント利益又は損失(△)	134	620	△54	700	△27	673	△498	175
セグメント資産	860	8,278	1,777	10,916	304	11,221	11,163	22,384
その他の項目								
減価償却費	0	2	2	5	10	15	30	46
減損損失	—	—	54	54	—	54	46	100
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	30	52	82	—	82	46	128

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,604	991	138	2,734	388	3,122	—	3,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,604	991	138	2,734	388	3,122	—	3,122
セグメント利益又は損失(△)	△50	621	△69	501	△9	492	△582	△90
セグメント資産	752	8,352	1,775	10,879	401	11,281	8,490	19,771
その他の項目								
減価償却費	0	7	2	10	9	19	11	30
減損損失	—	—	5	5	—	5	786	791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	79	4	84	1	85	37	123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	24	24
全社費用※	△522	△607
合計	△498	△582

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,604	△1,610
全社資産※	12,768	10,100
合計	11,163	8,490

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、研究開発及び管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.41円	1株当たり純資産額	235.66円
1株当たり当期純損失	56.90円	1株当たり当期純損失	168.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	375	1,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	375	1,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,597	6,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円)	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,799	2,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,000	1,000
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(1,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,799	1,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	6,597	6,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月29日付変動)

(1) 新任取締役候補

廣 田 直 人	現	千歳コーポレーション株式会社	取締役会長
	現	シンプレクス・ホールディングス株式会社	社外取締役 (監査等委員)

(2) 補欠監査役候補

隅 田 篤 男	現	管理部副部長
---------	---	--------

(3) 退任予定取締役

原 沢 隆三郎	現	取締役
---------	---	-----

以 上